

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

受付番号(事務局記入) : _____

役員などの COI 自己申告書 (2023 年版)

【就任時の前年度から 1 年ごとに過去 3 年間申告: 2020 年 1 月 1 日 ~ 2022 年 12 月 31 日】^{注記)}
注記) 各会会長の COI の申告期間は会期から遡って 3 年分 (前述年月日を適宜修正のこと)。

一般社団法人 日本消化器がん検診学会 理事長 大西 洋英 殿

対象期間について、下記の通り申告致します。

申告者氏名 (会員番号) : _____ (会員番号 : _____)

所属名 (機関・教室・診療科) : _____

本学会での役職 : ☐理事長 ☐副理事長 ☐理事 ☐監事 ☐幹事 ☐代議員
☐総会会長 ☐大会会長 ☐地方会会長 ☐その他
☐各種委員会の委員長 ☐各種委員会の顧問

特定の委員会委員 : ☐運営調整委員会 ☐財務委員会 ☐編集委員会 ☐倫理委員会
☐利益相反委員会 ☐将来構想委員会 ☐教育・研修委員会
☐学会賞受賞者選考委員会 ☐役員候補者詮衡委員会
☐診療ガイドラインなどの策定にかかる委員会

暫定的な作業部会 : ☐小委員会 ☐ワーキンググループ
その他 : ☐その他 (_____)

A. 申告者自身の申告事項

該当するどちらかを✓で選択してください。

- ☐ すべて申告事項無し : こちらを選択の場合は下記項目の記入は必要ございません。
☐ 申告事項有り : 下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓してください

※ B. 配偶者等の申告事項 (6 頁)、C. 研究機関の長にかかる COI 開示事項 (8 頁)
についても必ずご記入ください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員・顧問職の有無と報酬額

(1 つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載)

(☐有・☐無)

年度		企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額区分
2020	1			
	2			
	3			

(☐有・☐無)

年度		企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額区分
2021	1			
	2			
	3			

(☐有・☐無)

年度		企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額区分
2022	1			

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

	2			
	3			

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近 1 年間の本株式による利益）

（1 つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、又は当該株式の 5% 以上保有のものを記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
2020	1				
	2				
	3				

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
2021	1				
	2				
	3				

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
2022	1				
	2				
	3				

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

（1 つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	特許名	金額区分
2020	1			
	2			
	3			

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	特許名	金額区分
2021	1			
	2			
	3			

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	特許名	金額区分
2022	1			
	2			
	3			

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表・助言）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料等）

（1 つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
----	--	--------	------

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

2020	1		
	2		
	3		

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2021	1		
	2		
	3		

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2022	1		
	2		
	3		

金額区分：①50 万円以上 100 万円未満 ②100 万円以上 200 万円未満 ③200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料

(1 つの企業・団体からの原稿料が年間合計 50 万円以上のものを記載)

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2020	1		
	2		
	3		

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2021	1		
	2		
	3		

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2022	1		
	2		
	3		

金額区分：①50 万円以上 100 万円未満 ②100 万円以上 200 万円未満 ③200 万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

(1 つの企業・団体から医学研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究
契約金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載)

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	研究費区分	金額区分
2020	1			
	2			
	3			

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	研究費区分	金額区分
2021	1			
	2			
	3			

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	研究費区分	金額区分
2022	1			
	2			
	3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

金額区分：①100 万円以上 1,000 万円未満 ②1,000 万円以上 2000 万円未満 ③2,000 万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金

(1 つの企業・団体から申告者個人又は申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載)

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2020	1		
	2		
	3		

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2021	1		
	2		
	3		

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	金額区分
2022	1		
	2		
	3		

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

8. 企業等が提供する寄附講座

(企業などからの寄附講座に所属している場合に記載)

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
2020	1			
	2			
	3			

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
2021	1			
	2			
	3			

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
2022	1			
	2			
	3			

※実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた 100 万円以上のものを記載

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など）

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
2020	1		
	2		
	3		

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
2021	1		
	2		
	3		

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
2022	1		
	2		
	3		

金額区分：①5万円以上、20万円未満 ②20万円以上

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当するどちらかを✓で選択してください。

☐ すべて申告事項無し：こちらを選択の場合は下記項目の記入は必要ございません。

☐ 申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓してください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員・顧問職の有無と報酬額

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

(☐ 有・☐ 無)

年度		該当者氏名	申告者との関係	
		企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
2020	1			
	2			
	3			

(☐ 有・☐ 無)

年度		該当者氏名	申告者との関係	
		企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
2021	1			
	2			
	3			

(☐ 有・☐ 無)

年度		該当者氏名	申告者との関係	
		企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
2022	1			
	2			
	3			

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上1,000万円未満 ③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、又は当該株式の5%以上保有のものを記載)

(☐ 有・☐ 無)

年度		該当者氏名		申告者との関係	
		企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
2020	1				
	2				
	3				

(☐ 有・☐ 無)

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

年度		該当者氏名		申告者との関係	
		企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
2021	1				
	2				
	3				

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		該当者氏名		申請者との関係	
		企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
2022	1				
	2				
	3				

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

(1 つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載)

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		該当者氏名	申請者との関係	
		企業・団体名	特許名	金額区分
2020	1			
	2			
	3			

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		該当者氏名	申請者との関係	
		企業・団体名	特許名	金額区分
2021	1			
	2			
	3			

(☐ 有 ・ ☐ 無)

年度		該当者氏名	申請者との関係	
		企業・団体名	特許名	金額区分
2022	1			
	2			
	3			

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上 1,000 万円未満 ③1,000 万円以上

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

C. 申告者の所属する研究機関・部門（研究機関、病院、学部またはセンターなど）の長にかかる institutional COI 開示事項

（申告者が所属研究機関・部門の長と過去に共同研究者、分担研究者の関係にあったか、あるいは現在ある場合に該当する）

該当するどちらかを✓で選択してください。

- ☐ すべて申告事項無し：こちらを選択の場合は下記項目の記入は必要ございません。
- ☐ 申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓してください。

1. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

（1つの企業・団体が契約に基づいて、申告者の医学系研究（助成研究、共同研究、受託研究など）に関連して、当該の長が過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
2020	1				
	2				
	3				

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
2021	1				
	2				
	3				

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
2022	1				
	2				
	3				

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 1,000 万円/企業/年 金額区分：①1,000 万円 ≤ ②2,000 万円 ≤ ③4,000 万円以上

2. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附金

（1つの企業・営利団体から、申告者の研究に関連して、所属研究機関そのものあるいは、部門（病院、学部またはセンター、講座）の長に提供され、過去3年以内に実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
2020	1		
	2		
	3		

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
2021	1		
	2		
	3		

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		企業・団体名	金額区分
2022	1		
	2		
	3		

行が不足している場合は、適宜挿入してください。

様式 4

開示基準額 200 万円/企業/年 金額区分：①200 万円 ≤ ②1,000 万円 ≤ ③2,000 万円以上

3. 株その他（申告者が所属する研究機関そのもの、あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に
関係する企業などの株式保有、特許使用料、あるいは投資など）

（本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載）

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		所属機関、部門あるいは その長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
2020	1				
	2				
	3				

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		所属機関、部門あるいは その長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
2021	1				
	2				
	3				

（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）

年度		所属機関、部門あるいは その長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
2022	1				
	2				
	3				

項目区分：①株式（5%以上）②特許 ③投資（例、ベンチャー企業）④その他

◇ 誓約：私の利益相反に関する状況は、上記のとおりであることに相違ありません。私の日本消化器がん検診学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。

申告日（西暦） 年 月 日

申告者自署 (押印省略)

※この申告書は、任期満了又は役員等の委嘱撤回の日から2年間保管されます。

2023 年 6 月 30 日修正